

国内メーカーの今後を考える

東日本大震災の被害に遭われた皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、
皆さまの安全と一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

日本経済、円高。日本の輸出企業にとっては大変な試練の場です。1970年代、80年代のアメリカ、今の日本と同じように製造業にとっては逆風の時代でした。その時代のアメリカと今の日本を比較しながら日本の製造業の未来を考えてみようと思います。

当時のアメリカはオイルショックによるインフレでした。そして不況。消費が冷え込み、物が売れない時代でした。企業は大規模なリストラを断行します。その結果、ストライキが起り生産がダメージを受けます。つまり、製品の安定的な供給ができなくなったのです。

さらに高賃金、生産性の低さ、不良品の増加、損害賠償の増加、日本などからの安い製品の急増など、まさに製造業の限界が近づきます。その後、アメリカの企業は生産拠点を日本などの低賃金、高生産の国へとシフトしていきます。その結果、1982年、製造業の就業人口をサービス業が上回ります。これは、消費者が生産者の人口を上回ることを意味しています。その結果、消費者行政が強くなり製造業にとってはさらなる逆風が吹き始めたのです。

一方、日本。高賃金、円高。中国、韓国、台湾からの低価格商品が急増。工業高校などでの製造業に適応する人材の減少。原発問題に起因する電力不足、電力料金値上げ気運。長引く不況、消費者庁設置など、日本は製造業に合わない国になってきています。まさに、70年代、80年代のアメリカと同じような現象が起きているのです。

では製造業はどのように生き残りをかけるべきなのかを考えてみましょう。ここでは、自動車メーカーGM(ゼネラル・モーター)と電機メーカーGE(ゼネラル・エレクトリック)を比較してみましょう。78年、GMは過去最高の売上高を計上します。しかし、その30年後倒産したのです。

一方のGE、大量のリストラで家電製品などの低付加価値商品からの撤退をはじめます。そ

して、医療機械などの高付加価値製品に力を入れます。また、金融などのサービス業にも積極的に参入していくのです。その結果、GEはいまだに優良企業として存在し続けているのです。

特に比較されるのがPFドラッカー博士との係わり方です。GMは博士の教えを早くに採用しましたが、契約の打ち切りも早かったのです。GEは長期にわたって博士からのアドバイスを受けるのです。まず、プロの活用の仕方に大きな違いが見られます。博士活用の大きな違いになったのが、消費者に対する対応だったように思います。GMがリコール隠しで消費者から約6000億円の損害賠償を抱えてしまったのがその一例でしょう。ここから、少しでも学ぶものがありそうです。

また、サービス業への参入も、GEの大きな決断でした。製造業からの脱却を図ったといっても過言ではないでしょう。それを参考にサービス業へ参入したのがソニーでした。しかし、今のソニーは、井深大氏、盛田昭夫氏らが作ったサービス業などの経営資源を、外国人CEOであるストリンガー氏が事業仕分けをしているのです。

もちろん、GEも金融事業からの撤退など、思い切った舵取りはありました。ほのぼののレイクの売却、旧東邦生命、のちのGEエジソン生命の売却などがそれです。ここで、整理すると、GMは製造業として倒産しました。GEは高付加価値商品への特化、サービス業への参入、そして、将来性の無い事業からは撤退など、決断の早さによって、時代の変化に対応した姿が見られます。日本の製造業がどのように変化するのが問われますね。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

エネルギーを問う 90年代以降は横ばい 産業界の利用効率

日本は「省エネ先進国」と評価されてきた。エネルギー消費量を国内総生産(GDP)で割ったエネルギー利用効率(低いほど効率が低い)は、主要先進国で最も低い。日本エネルギー経済研究所の調べでは、2008年のエネルギー効率は米国の半分。中国と比べるとわずか7分の1だ。

エネルギー消費は、家庭や職場などでエネルギーを消費する「民生部門」、人や物などの移動・輸送に使う「運輸部門」、工場などの生産活動に使う「産業部門」の3つに分類できる。日本の高いエネルギー利用効率の牽引役を果たしてきたのは「産業部門」だ。

エネルギー利用効率は1971年から90年の間に24%向上した。きっかけは70年代の石油ショックだ。エネルギー集約型の鉄鋼・化学・紙パルプなどの産業分野で省エネが進んだ。素材・電力や大手自動車・電機メーカーの効率は確かに世界最高水準だが、ほかの産業にはまだまだ省エネの余地がある。

石油ショック後のエネルギー消費量の推移を部門別に見ると、GDPが伸びたにもかかわらず産業部門はほぼ横ばいを維持。これに対して、民生部門や運輸部門では2倍以上に増加している。産業部門に比べ、民生・運輸部門にはライフスタイルの変更などによる省エネ余力が残されている。

大卒2割定職なし 今春、2年連続10万人超

今春の大学卒業生のうち就職も進学もしなかった人は8万7988人で、前年より0.9%増えたことが、文部科学省の学校基本調査速報で分かった。アルバイトなどを含めると10万7134人で全体の19.4%に上り、ほぼ5人に1人が定職に就いていない。

大学進学率の上昇に伴い、大学と大学院に在籍する学生数は増加。速報を集計した今年5月1日時点で過去最高の289万3434人だった。今春の大卒者も前年比2.1%増の55万2794人で、うち34万546人が就職した。就職率は61.6%で0.8ポイント改善したが、7割近い水準だったリーマン・ショック前に比べると落ち込んだままだ。大学院などに進んだ人は7万642人で2.6%減った。東日本大震災の影響は就職面ではさほど出なかったようだ。

四年制の学部を4年間で卒業した人の割合は77.6%。前年に比べると0.9ポイント上昇したが、2年連続で8割台を下回った。4年や6年の修業年限を超えて在籍する学生は11万1768人に上る。就職先が決まらず、意図的に留年することを決めた学生も少なくない。

LCCの衝撃 日本便、週100往復に 国内勢、対抗策急ぐ

「日豪片道400円」豪州のLCC、ジェットスターが破格の航空チケットを売り出した。同社の運賃はもともと割安だが、成田空港か関西国際空港から豪ケアンズかゴールドコーストまでで、最低でも2万3000円する。今回は1000席限定の販売だが、予約は殺到した。

ここきてLCCが急速に存在感を増してきている。ジンエアー(韓国)がソウル-札幌線、春秋航空(中国)が上海-高松線を、それぞれ週2往復で就航開始。LCCの便数はちょうど週100便に達した。

日本の国際線は合計で週3000往復。LCCのシェアは約3%にとどまるが、2010年以降に路線や便数は倍増した。いずれ30%前後を占める欧州主要国と同じような構図になるといわれている。急成長を支えるのは安さだ。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。